

全豪日本商工会議所連合会 第 19 回定時総会等を開催 (シドニー)

全豪日本商工会議所連合会 [(会長=中田義文・シドニー日本商工会議所会頭：豪州新日鉄住金) シドニー、メルボルン、ブリスベン、パース、ゴールドコーストの 5 つの日本商工会議所で構成] は昨年 11 月 25 日 (月)、26 日 (火) の 2 日間、キャンベラの在豪日本大使館で定時総会等を開催、各商工会議所から役員 22 人が参加した。



総会で挨拶する秋元大使 (左) と
全豪日本商工会議所連合会の中田会長 (右)

同会合は、1995 年から実施しているもので、今回で 19 回目となり、当日は、同連合会の定時総会のほか、「在豪各公館・外務本省との勉強会」、「豪州連邦政府との昼食懇談会」が行われた。

勉強会では、秋元義孝大使のほか豪州内の各総領事、さらには大使館関係者ら 16 人が参加、テーマを①日本政府からの報告、②商工会議所からの報告、③日本政府に対する要望等、の 3 つのセッションに分け、意見交換が行われた。

まず、「日本政府からの報告」では、外務省アジア大洋州局の兒玉良則大洋州課長から、「安部政権の対豪政策」について説明があった。

続いて行われた「商工会議所からの報告」では、シドニー日本商工会議所の監事である菊井隆正氏 (アーンスト・アンド・ヤング・パートナー、アジア・パシフィック・エリア・リーダー、ジャパン・ビジネス・サービス) から豪州のインフラ投資における問題点について説明があった。

菊井氏は、アジアでのインフラ投資における日豪

間の今後の課題として、日本の強みである技術革新、ODA 資金、現地政府とのネットワークと、豪州の強みである PPP における豊富な経験とをどううまく組み合わせていくか、日豪間のジョイントチームが円滑に機能する制度作りが大切だと解説した。

次に、約 6 年続いた、労働組合が地盤の労働党政権から昨年 9 月に政権交代を果たした、中小企業経営者や農業従事者を支持基盤とする自由党・国民党連立によるアボット新政権に期待する政策課題について、各日本商工会議所からそれぞれ、各地域に特有の業界・産業事情を踏まえたプレゼンテーションが行われた。

シドニー日本商工会議所理事の田沼幹夫氏 (三井住友銀行豪州支配人・シドニー支店共同支店長) は、金融業界の課題として、預金の割合が少なく金融機関の資金調達に難しいので、資金調達に関する各種規制を緩和すべきとの見解を示した。

自動車産業における課題として、メルボルン日本商工会議所理事の嵯峨伸二氏 (デンソー・オーストラリア副社長) は、豪州国内で自動車生産 (日系メーカーではトヨタ自動車のみが豪州内で生産) を行ううえで 6 重苦となっている豪ドル高、政府インセンティブの削減、組合寄りの労使法・慣習、炭素税の導入、完成車輸入規制の緩和、日豪 FTA 交渉の遅れについての懸念を訴え、これらの改善に向けた新政権の取り組みに期待を示した。

ガス・LNG 産業について、パース日本商工会議所理事の岩下英樹氏 (国際石油開発帝石執行役員、イクシス事業本部本部長補佐、パース事務所ディレクター、コマーシャル・コーディネーション) は、西豪州政府による各鉱物に対する Royalty 料率引き上げの動きが、日系企業参画プロジェクトの収益を圧迫するおそれがあると説明した。

ブリスベン日本商工会議所会頭の櫛渕尚史氏 (JFE スチール・オーストラリア社長兼 JFE スチール・ブ

全豪日本商工会議所連合会 第19回定時総会等を開催（シドニー）

リスベン事務所長）は、石炭産業の課題として、環境許可の簡素化・迅速化、労働者過保護の是正、海外労働者受け入れ条件の緩和、インフラ整備促進、鉄道・港湾料金システムの改善等を挙げた。

観光産業について、ゴールドコースト日本商工会議所会頭の砂川盛作氏（A&W オーストラリア 代表取締役）は、日本からの観光客が激減している背景に、異常な物価高や直行便の減少を挙げ、政府による二国間交渉で観光を重要テーマとして取り上げること、また、直行便を増やすことが必要だと説明した。

「日本政府に対する要望等」のセッションでは、各日本商工会議所の代表者より、日本企業支援のあり方について在豪各公館に対する要望等が発表され、各地に共通する要望として、日本政府要人のより頻繁な来豪の促進、TPP・EPAの早期締結、労働法の緩和・改正への働きかけなどを挙げ、日本政府への一層の支援を求めた。

連邦政府との昼食懇談会では、ゲストスピーカーとして招かれたイアン・マクファーレン産業大臣から基調講演が行われた。同大臣はこの中で、「豪州にとって日本は、第2の貿易相手国で、大切な国であり、豪州企業にとって日本企業は、相互補完と長年に渡る信頼関係を維持している重要なパートナーである」と述べ、豪州における日本企業の重要性を指摘するとともに、豪日経済関係の一層の強化・発展に向け尽力していきたいと、今後の経済政策への意気込みを示した。



基調講演を行うマクファーレン産業大臣

（シドニー日本商工会議所 事務局長 八田 城之介）

中国は改革とイノベーションを堅持（北京）

▼2014年は経済改革に一段と重点

鄧小平が指揮した改革開放は、今から35年前の1978年11月から12月にかけて開催された中国共産党中央工作会議、および、その直後に開かれた第11期三中全会（中央委員会第三回全体会議）で始動したとされる。

昨年11月中旬に、第18期三中全会が開催され、「改革を全面的に深化させる」との目標の下、国有企業、市場体系の完備、金融、財政・税制、都市・農村、対外開放、所得再分配、人口・労働政策、環境（エコ文明）などの分野ごとに、改革の方針を網羅的に記述した「改革の全面的深化をめぐる若干の重要問題の決定」が発表された。

同決定は、習近平政権の政策運営の基本方針となるものであり、改革の総目標として「中国の特色ある社会主義制度の改善と発展」、「国家のガバナンス・システムおよびガバナンス能力の現代化の推進」を掲げ、経済体制改革については「市場が資源配分において決定的役割を果たすようにする」と強調している。また、2020年までに重要領域と重要段階において改革の決定的な成果を上げるとの目標を示し、改革推進のため「全面深化改革領導小組（改革を全面的に深化するためのリーディンググループ）」を設置することを示した。

また、昨年12月中旬に中央経済工作会議が開催され、2014年の経済政策の基本方針が決定された。同方針には、従来の「穏やかな中で前進を求める」スタンスに加え、新たに「改革とイノベーションを堅持する」との文言が加えられており、三中全会の決定を受け、経済改革に一段と重点が置かれている。

経済運営の主要任務としては、①国家の食糧安全を適切に保障する、②産業構造を強力に調整する、③債務リスクの予防、抑制に尽力する、④地域の調和のとれた発展を積極的に促す、⑤人々の暮らしの保障・改善に尽力する、⑥対外開放のレベルを引き上げる、が挙げられている。なお、都市化については、中央都市化工作会議が開催され、これまで厳しく制限されていた農民戸籍から都市戸籍への移動について、地方中小都市戸籍の全面開放と地方中核都市戸籍の段階的開放を進める方針が示された。

▼「最年少記録の男」に「白書」を説明

一昨年9月以降、マイナス二桁まで落ち込んでいた日本の対中輸出が直近は回復傾向にあり、日本の対中輸入も一昨年来の減少傾向から回復し、直近3カ月はプラスで推移している。また日系自動車の販売は、一昨年9月には対前年比マイナス59.4%となったが、現在は全般的に回復基調にあり、日系自動車の販売シェアは、2012年10月の7.6%から、2013年11月には11.6ポイント増の19.2%となるなど、最近の日中経済関係は、緩やかな回復基調にある。

中国日本商会は、中央ならびに地方政府との対話促進を目的に、在中国日系企業が直面している課題の分析、ならびに建議を取りまとめた「中国経済と日本企業 白書」を発刊している。昨年10月には、35歳で北京市副市長になるなど「最年少記録の男」として知られる陸昊・黒龍江省省長の招聘に応じ、松井俊一・中国日本商会会長を団長とする視察団を同省に派遣し、直接、陸省長に「白書」を手交した。松井会長から、今回の白書について、「中国経済における日本」という章を設けたこと、労働環境、交通・社会インフラ、通関等、在中国日系企業が直面する課題や建議の内容が盛り込まれていること等を説明したところ、陸省長は、白書のページを繰りながら、大変熱心にこれを傾聴していた。



会見後、陸昊・黒龍江省省長（前列右から5番目）と記念撮影をする中国日本商会視察団一行（前列左から5番目は松井会長）

当商会では、今後も引き続き、在中国日系企業に係る投資環境のさらなる改善に向けて、調査・要望活動に尽力していく所存である。

（中国日本商会 事務局長 山田光良）